



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富安 司郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	77,552	5.7	1,637	25.5	849	53.8	665	59.6
2018年12月期第2四半期	82,228	2.6	2,199	22.6	1,839	45.5	1,648	24.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 341百万円 (49.9%) 2018年12月期第2四半期 681百万円 (70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	29.45	29.41
2018年12月期第2四半期	72.97	72.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	212,480	68,618	31.5	2,959.61
2018年12月期	201,156	68,959	33.4	2,974.78

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 66,859百万円 2018年12月期 67,200百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会2018年2月16日企業会計基準第28号)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				30.00	30.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	164,000	5.2	4,000	25.8	2,600	1.1	1,600	46.7
								70.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	22,984,993 株	2018年12月期	22,984,993 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	394,307 株	2018年12月期	394,999 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	22,590,565 株	2018年12月期2Q	22,588,983 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、輸出を中心に一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。海外については、米国経済は個人消費や設備投資の増加などから着実に回復を続けている一方、欧州経済は生産や設備投資の一部に弱さが見られ、また中国経済は米中貿易摩擦の影響を受けた輸出の減少に加え、個人消費の伸び悩みから緩やかな減速が継続しました。世界経済全体では総じて緩やかな回復が見られるものの、米中貿易摩擦の動向等、先行きの不透明感が増しております。

一方、国内農業環境につきましては、担い手への農地集積や畑作・野菜作への作付転換など農業の構造的な変化が進む中、農機市場は消費増税に向け足許で出荷が先行しているものの基本的には横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりましたが、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4,675百万円減少し、77,552百万円(前年同期比5.7%減少)となりました。国内においては、作業機・部品が堅調に推移した一方、前年同期に大型物件の完成のあった施設工事が減少となったほか、農機製品の減少などにより、国内売上高は前年同期比3,952百万円減少の59,967百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。海外においては、北米は、新商品の小型トラクタが好調に推移したことなどにより増加、欧州はほぼ前年並みに推移した一方で、中国では市場の冷え込みを受けた現地在庫調整による田植機半製品の出荷の減少、アセアンでは現地在庫調整に伴うタイ向けトラクタの出荷減やインドネシア政府入札減などにより減少となり、海外売上高は前年同期比722百万円減少の17,584百万円(前年同期比3.9%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少の一方、前期にあった一時的な負担がなくなったことや販管費の削減などで、前年同期比561百万円減少の1,637百万円となりました。経常利益は、持分法投資損失の計上などにより、前年同期比989百万円減少の849百万円となりました。親会社株主に帰属する当第2四半期連結累計期間純利益は、前年同期比983百万円減少の665百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は15,110百万円(前年同期比7.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,156百万円(前年同期比4.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,396百万円(前年同期比1.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は21,485百万円(前年同期比1.0%増加)、その他農業関連(施設工事など)は11,819百万円(前年同期比17.7%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は13,574百万円(前年同期比1.1%減少)、栽培用機械(田植機など)は1,021百万円(前年同期比42.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は745百万円(前年同期比465.6%増加)、作業機・補修用部品は1,494百万円(前年同期比9.1%増加)、その他農業関連は750百万円(前年同期比43.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,323百万円増加し212,480百万円となりました。主に、現金及び預金の増加762百万円、受取手形及び売掛金の増加11,435百万円、棚卸資産の増加1,083百万円、流動資産その他の減少1,778百万円によるものであります。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,664百万円増加し143,862百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加6,058百万円、短期借入金及び長期借入金の純額の増加4,318百万円、固定負債その他の増加1,055百万円によるものであります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少の68,618百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上665百万円、剰余金の配当677百万円、その他有価証券評価差額金の減少175百万円、為替換算調整勘定の減少165百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(2019年2月13日公表)については、修正しておりません。

なお、本業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートは、対1米ドル=108円(変更なし)、対1ユーロ=125円(変更なし)としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475	8,237
受取手形及び売掛金	23,327	34,763
商品及び製品	46,495	46,862
仕掛品	6,046	6,790
原材料及び貯蔵品	1,177	1,150
その他	7,320	5,542
貸倒引当金	△51	△74
流動資産合計	91,791	103,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,378	25,630
土地	50,873	50,711
その他(純額)	20,589	21,040
有形固定資産合計	96,842	97,382
無形固定資産	1,082	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	5,286
その他	5,769	5,482
貸倒引当金	△146	△144
投資その他の資産合計	11,440	10,624
固定資産合計	109,365	109,208
資産合計	201,156	212,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,803	28,269
電子記録債務	15,933	17,525
短期借入金	31,475	36,237
1年内返済予定の長期借入金	11,401	11,246
未払法人税等	368	652
賞与引当金	482	502
その他	12,129	12,361
流動負債合計	95,593	106,795
固定負債		
長期借入金	20,571	20,283
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,759
役員退職慰労引当金	132	135
退職給付に係る負債	4,063	3,776
資産除去債務	322	324
その他	5,732	6,788
固定負債合計	36,603	37,066
負債合計	132,197	143,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,452	13,452
利益剰余金	16,932	16,967
自己株式	△983	△981
株主資本合計	52,746	52,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	243
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	12,670	12,622
為替換算調整勘定	864	698
退職給付に係る調整累計額	501	509
その他の包括利益累計額合計	14,454	14,076
新株予約権	78	75
非支配株主持分	1,681	1,683
純資産合計	68,959	68,618
負債純資産合計	201,156	212,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	82,228	77,552
売上原価	58,682	55,016
売上総利益	23,545	22,535
販売費及び一般管理費	21,346	20,898
営業利益	2,199	1,637
営業外収益		
受取利息	59	101
受取配当金	87	121
その他	486	441
営業外収益合計	633	664
営業外費用		
支払利息	303	364
為替差損	146	182
持分法による投資損失	302	689
その他	239	215
営業外費用合計	992	1,452
経常利益	1,839	849
特別利益		
固定資産売却益	39	16
投資有価証券売却益	52	104
段階取得に係る差益	16	—
特別利益合計	107	120
特別損失		
固定資産除売却損	82	98
減損損失	10	79
その他	—	1
特別損失合計	92	179
税金等調整前四半期純利益	1,855	791
法人税、住民税及び事業税	452	727
法人税等調整額	△284	△610
法人税等合計	168	117
四半期純利益	1,686	673
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	665

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,686	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△826	△175
繰延ヘッジ損益	28	2
為替換算調整勘定	△67	△116
退職給付に係る調整額	△18	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△50
その他の包括利益合計	△1,004	△331
四半期包括利益	681	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	335
非支配株主に係る四半期包括利益	17	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,855	791
減価償却費	3,327	3,546
のれん償却額	1	1
減損損失	10	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△280
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△104
受取利息及び受取配当金	△146	△223
支払利息	303	364
為替差損益(△は益)	△58	33
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	43	81
段階取得に係る差損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,069	△11,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△1,303
仕入債務の増減額(△は減少)	5,618	6,155
その他	1,660	3,661
小計	601	1,265
利息及び配当金の受取額	146	202
利息の支払額	△300	△364
補助金の受取額	373	—
違約金の支払額	△427	—
法人税等の支払額	△834	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,655	△5,125
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	174
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
投資有価証券の売却による収入	77	348
定期預金の増減額(△は増加)	△204	△199
その他	△91	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723	△4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,927	4,920
長期借入れによる収入	7,691	3,582
長期借入金の返済による支出	△4,367	△4,015
セール・アンド・リースバックによる収入	315	1,708
リース債務の返済による支出	△1,145	△1,147
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△670	△670
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,745	4,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,620	562
現金及び現金同等物の期首残高	7,795	7,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,416	7,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。